平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　福山通運株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9075　URL　http://www.fukutsu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 小丸　成洋
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　経理・財務担当　(氏名) 桑本　聡　TEL 084-924-2000

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	248,445	△2.8	13,543	3.4	14,111	△1.1	9,927	18.2
23年3月期	255,611	7.5	13,096	4.6	14,272	12.1	8,399	11.4

(注)包括利益　24年3月期　15,382百万円　(228.2%)　23年3月期　6,741百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.60	—	5.6	3.8	5.5
23年3月期	33.40	—	4.9	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	375,326	184,515	48.6	754.09
23年3月期	353,493	174,973	48.7	695.25

(参考) 自己資本　24年3月期　182,263百万円　23年3月期　172,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,983	△29,501	7,172	28,390
23年3月期	18,486	△772	△18,298	28,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,247	26.9	1.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,432	24.6	1.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	△0.5	5,500	△16.6	5,700	△16.5	3,600	△12.5	14.89
通期	250,000	0.6	13,600	0.4	13,800	△2.2	8,000	△19.4	33.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	278,851,815 株	23年3月期	278,851,815 株
② 期末自己株式数	24年3月期	37,151,189 株	23年3月期	31,139,819 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	241,700,626 株	23年3月期	251,527,053 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の根拠となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	216,011	△2.1	11,584	15.2	11,798	10.6	8,311	35.1
23年3月期	220,712	3.1	10,057	14.8	10,665	19.9	6,153	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.99	―
23年3月期	24.46	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	345,149	165,257	47.9	683.73
23年3月期	322,317	156,829	48.7	633.11

(参考) 自己資本 24年3月期 165,257百万円 23年3月期 156,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 25
（有価証券関係） …… 31
（デリバティブ取引関係） …… 33
（企業結合等関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 36
（１株当たり情報） …… 42
（重要な後発事象） …… 42
５．個別財務諸表 …… 43
（１）貸借対照表 …… 43
（２）損益計算書 …… 46
（３）株主資本等変動計算書 …… 48
６．その他 …… 51
役員の異動 …… 51

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の停滞から復旧・復興に向けて回復傾向にありましたものの、急激な円高から設備投資は抑制され、あわせて原油価格の高騰や電力不足問題など誠に厳しい状況下にありました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量は、サプライチェーンの復旧とともに順次回復してまいりましたが、円高の長期化や燃料価格の高騰など厳しい経済情勢を反映し、依然として低水準で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国際事業拡大を目指して昨年９月に業務提携した三統株式会社（現社名：福山グローバルソリューションズ株式会社）の子会社化など最終年度を迎えた中期経営計画の経営目標の達成に向け、積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,484億45百万円（前期比2.8％減）、営業利益は135億43百万円（前期比3.4％増）、経常利益は141億11百万円（前期比1.1％減）となり、当期純利益は収用補償金の発生により99億27百万円（前期比18.2％増）となりました。

これらを事業別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

国内貨物輸送量の減少が長期化するなかで、商業小口荷物への集中した営業活動の展開や長距離選別輸送の強化を推し進めてまいりました。一方、羽田～九州間の航空輸送は、従来の北九州から福岡を加えた２空港への乗入れとなり、翌日配達エリアの拡充など輸送サービスの品質向上を最優先課題として取り組んでまいりました。

また、昨年11月には藤沢支店（神奈川県）を新たに開設し、神奈川県下のネットワーク網の強化を図るとともに、関東地域における集配拠点の効率的運営を促進するため、グループ会社間との拠点統合を進めてまいりました。

なお、交通事故防止への取り組みの一環として、デジタルタコグラフとあわせてドライブレコーダーの装着を順次行っていくなど、お客様への安全・安心な輸送サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,221億28百万円（前期比3.3％減）、営業利益は121億15百万円（前期比0.6％減）となりました。

[流通加工事業]

東日本地域を中心にサプライチェーン復旧後の施設稼働率は高水準を続けており、他の流通センターにおいても新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は112億90百万円（前期比0.9％増）、営業利益は11億７百万円（前期比0.6％増）となりました。

[国際事業]

通関業務におきましては、震災後の停滞から輸入は急回復を遂げ、好調な推移を辿ってまいりました。なお昨年６月、ベトナム（ホーチミン）に駐在員事務所を開設しアジア圏での事業強化の拠点整備に取り組んでまいりました。また、三統株式会社を本年１月に完全子会社とするとともに３月には、国内ネットワーク事業との連携において一層強化を図るため、社名を福山グローバルソリューションズ株式会社に変更いたしました。

以上の結果、売上高は30億８百万円（前期比23.0％増）、営業利益は４億４百万円（前期比14.1％増）となりました。

[その他の事業]

コンビニエンス事業におきましては店舗の拡充を図ってまいりましたが、その他の商品販売事業は振るわず、賃貸施設も減少しております。

以上の結果、売上高は120億17百万円（前期比1.6％減）、営業利益は41億32百万円（前期比20.4％増）となりました。

・次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、個人消費の推移が持ち直しの傾向にあるが、海外経済の減速や原油価格の上昇など不安定要素は依然払拭されておらず、厳しい状況が続くものと予想されます。貨物自動車運送業界におきましては、総輸送量は若干の回復が見込まれるものの、不透明な経済情勢を反映して、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、平成24年度を初年度とする新たな中期経営計画「Challenge,Change 2014」を策定いたしました。この中期経営計画では、当年度で終了いたしました経営計画の取り組みを発展的に引き継ぎ、安全・安心なサービスを安定的かつ継続してお客様に提供していくことを最重要課題ととらえ、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトに経営目標の達成に向け取り組んでまいります。また、新たな経営目標の達成に向け、国内輸送ネットワークの拡充や物流施設の構築など地域に密着した積極的な営業展開を図ってまいります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

資産につきましては、主に現金及び預金の増加により流動資産が214億66百万円、建物及び構築物の減少により有形固定資産が８億71百万円減少しましたが、投資有価証券の増加により投資その他の資産が11億22百万円増加し、固定資産が３億65百万円増加しました。よって、総資産は前連結会計年度末に比べて6.2%増加し3,753億26百万円となりました。

（ロ）負債

負債につきましては、主に１年内償還予定の社債が減少したことなどにより流動負債が123億6百万円減少しましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行により固定負債が245億96百万円増加したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.9%増加し1,908億11百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産につきましては、主に利益剰余金や土地再評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて5.5%増加し1,845億15百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より３億44百万円減少し283億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に収用補償金により減少した反面、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少により219億83百万円の資金収入となり、前期比34億96百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入による支出が増加したことや有形固定資産の売却による収入が減少したことにより295億1百万円の資金支出となり、前期比287億28百万円（前年は7億72百万円の資金支出）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に社債の償還による支出が増加した反面、長期借入金による収入や社債の発行による収入が増加したことにより71億72百万円の資金収入となり、前期比254億71百万円（前期は182億98百万円の資金支出）の資金の増加となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	47.6	49.3	46.3	48.7	48.6
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	27.6	32.3	28.3	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,024.7	571.4	514.9	457.4	444.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	19.3	26.0	29.1	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上れている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を用いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を最重要施策と位置付けております。内部留保につきましては、物流拠点の拡充整備や情報システム及び環境保全部門等への投資資金に充当し、経営基盤の一層の強化を図るとともに、自己株式の取得などにより株主の皆様への還元にも努めてまいり

ます。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間配当と同様１株当たり５円とさせていただき、年間配当金は10円の予定であります。

次期につきましては、業績の動向等を鑑み決定いたしますが、基本方針に基づき、年間配当金は10円を予定しております。

（４）事業等のリスク

１　営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

２　法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備等によりコスト高となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

３　重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成24年３月31日現在業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

４　金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成24年３月31日現在の有利子負債残高は975億94百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しており、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

５　情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

６　燃料費の上昇について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格変動によっては、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社44社及び関連会社２社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（１）運送事業

① 貨物運送事業……貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運㈱関東福山通運㈱、甲信越福山通運㈱、九州福山通運㈱等子会社35社及び高崎貨物自動車㈱等関連会社２社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

② 港湾運送事業……一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運㈱が営んでおります。

③ その他付帯事業……商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

（２）流通加工事業（ロジスティックス事業）

① 倉庫業……当社と子会社王子運送㈱及び関連会社高崎貨物自動車㈱が営んでおります。

② 流通加工業……当社と九州福山通運㈱等子会社19社が営んでおります。

（３）国際事業

① 通関業……当社と子会社高知福山通運㈱が営んでおります。

② 国際複合一貫輸送…福山グローバルソリューションズ㈱等子会社３社が営んでおります。

③ 国際運送業……当社と九州福山通運㈱等子会社24社が営んでおります。

（４）その他事業

① 不動産の賃貸業……当社と関東福山通運㈱及び王子運送㈱の子会社２社が営んでおります。

② 物品販売事業……当社とグリーンオートサービス㈱等子会社20社が営んでおります。

③ コンビニエンスストア事業……当社と子会社フクツー物流東京㈱が営んでおります。

④ 損害保険代理業……当社と関東福山通運㈱等子会社20社及び関連会社高崎貨物自動車㈱が営んでおります。

⑤ ボウリング事業……当社が営んでおります。

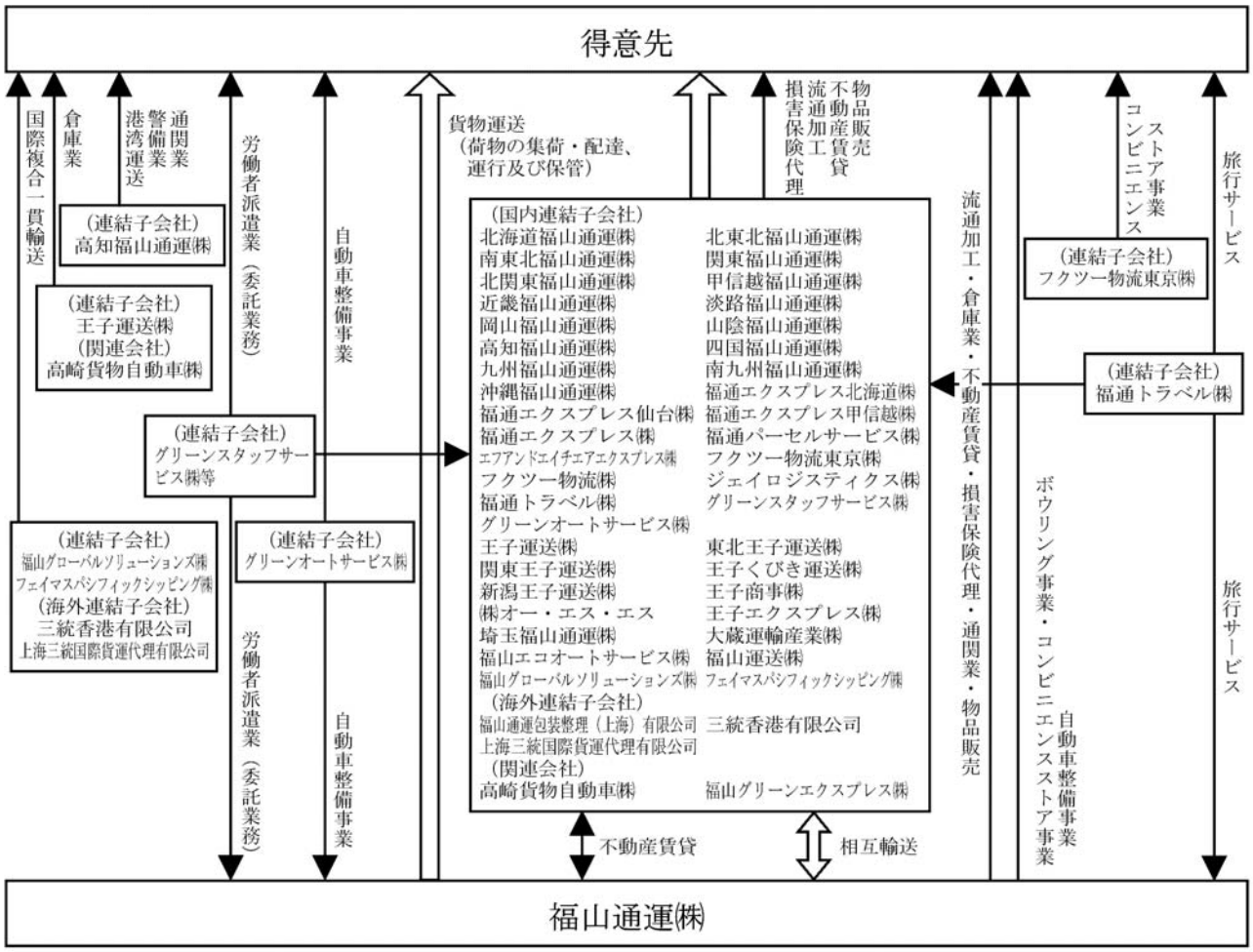
⑥ 旅行業……子会社福通トラベル㈱が営んでおります。

⑦ 警備業……高知福山通運㈱及びグリーンスタッフサービス㈱の子会社２社が営んでおります。

⑧ 労働者派遣業（委託業務）……グリーンスタッフサービス㈱等子会社10社が営んでおります。

⑨ 自動車整備事業……子会社グリーンオートサービス㈱が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに歩み、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念としております。そしていま、大きく変化する産業や経済の発展、ライフスタイルの多様化に伴って的確に対応すべくネットワークの構築はもちろんのこと、常に次代の物流を創造し提案し続けることでより豊かで快適な社会づくりを牽引したいと願っております。また、地球環境保護、輸送の安全重視及び地域との共生に加え、開かれた組織として積極的に情報開示に努めるとともに、健全な企業として社会的責任を全うしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要なものとして目標を設定しております。

①　売上高営業利益率　5.0%以上

経営の基本指標は、営業利益の増加と考えております。当連結会計年度は、営業利益は5.5%となり、目標を達成することが出来ました。今後も引き続き目標達成のため、品質の向上と業務の効率化に努める所存であります。

②　株主資本利益率　3.0%以上

当連結会計年度は、5.4%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的運用に努め、利益率の向上に努める所存であります。

③　総資産経常利益率　3.0%以上

当連結会計年度は、3.8%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的活用と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

④　有利子負債対自己資本比率　50.0%以下

財務内容の改善は、有利子負債の圧縮と自己資本の充実と考え、経営に取り組んでおります。当連結会計年度末は、次期以降の設備投資を見据え資金調達したことにより有利子負債は増加し53.5%となり、目標を達成することが出来ませんでした。今後も自己資本の充実と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成24年度を初年度とする３年間にわたる経営計画「Challenge、Change２０１４」を策定いたしております。平成23年度を最終年度とする中期経営計画を発展的に引き継ぎ、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトに、グループ全社をあげて目標達成に努める所存であります。

中期経営計画のセグメント別目標　（単位：百万円）

事業別	平成23年度実績		平成26年度計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
運送事業	22,128	12,115	238,300	14,400
流通加工事業	11,290	1,107	16,500	2,000
国際事業	3,008	404	11,000	1,400
その他事業	21,007	4,132	24,000	4,200
新規事業			20,000	3,000
消去又は全社	△8,990	△4,217	△9,800	△4,000
合計	248,445	13,543	300,000	21,000

（４）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内貨物輸送量の減少、同業者間の競争の激化と非常に厳しい状況となっております。そのようななか、輸送品質の向上に努め、得意とする小口商業荷物の取扱数量の拡大に図るとともに輸送効率の改善にも傾注し、業績の向上を図ってまいります。また、環境対策として、低公害車の導入やエコドライブ運動などによる環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,046	48,032
受取手形及び売掛金	33,212	34,102
有価証券	－	1,700
繰延税金資産	1,639	1,990
その他	2,746	3,232
貸倒引当金	△127	△74
流動資産合計	67,517	88,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,532	191,469
減価償却累計額	△128,105	△126,496
建物及び構築物（純額）	67,426	64,972
機械装置及び運搬具	54,050	55,348
減価償却累計額	△46,304	△46,652
機械装置及び運搬具（純額）	7,746	8,696
工具、器具及び備品	12,631	12,955
減価償却累計額	△10,637	△10,911
工具、器具及び備品（純額）	1,994	2,043
土地	178,486	178,594
建設仮勘定	1,008	1,484
有形固定資産合計	256,663	255,791
無形固定資産		
その他	2,230	2,345
無形固定資産合計	2,230	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	22,256	23,371
繰延税金資産	1,283	1,318
その他	3,689	3,681
貸倒引当金	△145	△166
投資その他の資産合計	27,082	28,205
固定資産合計	285,976	286,342
資産合計	353,493	375,326

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	18,897
短期借入金	11,800	11,913
1年内償還予定の社債	10,140	－
1年内返済予定の長期借入金	13,196	9,332
リース債務	1,500	1,958
未払法人税等	2,125	5,150
未払消費税等	1,111	1,394
繰延税金負債	23	13
賞与引当金	3,179	3,066
災害損失引当金	816	－
その他	17,425	14,388
流動負債合計	78,421	66,115
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,763	37,851
長期借入金	27,309	34,326
リース債務	2,852	2,211
繰延税金負債	4,341	5,270
再評価に係る繰延税金負債	31,322	27,643
退職給付引当金	14,290	15,237
債務保証損失引当金	－	115
負ののれん	170	121
資産除去債務	292	297
その他	1,756	1,619
固定負債合計	100,099	124,695
負債合計	178,520	190,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,102
利益剰余金	89,282	96,487
自己株式	△13,318	△15,975
株主資本合計	143,382	147,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	3,585
土地再評価差額金	26,421	30,754
為替換算調整勘定	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	28,839	34,338
少数株主持分	2,751	2,251
純資産合計	174,973	184,515
負債純資産合計	353,493	375,326

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	255,611	248,445
売上原価	238,200	230,447
売上総利益	17,410	17,998
販売費及び一般管理費		
人件費	2,224	2,343
退職給付費用	68	80
賞与引当金繰入額	85	76
減価償却費	286	273
租税公課	426	531
施設使用料	87	87
その他	1,289	1,219
貸倒引当金繰入額	6	－
販売費及び一般管理費合計	4,314	4,454
営業利益	13,096	13,543
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	441	411
受取保険金	53	32
金利スワップ評価益	－	81
負ののれん償却額	48	48
補助金収入	1,008	160
その他	372	555
営業外収益合計	1,948	1,300
営業外費用		
支払利息	635	509
金利スワップ評価損	20	16
その他	114	204
営業外費用合計	771	731
経常利益	14,272	14,111
特別利益		
収用補償金	－	5,078
固定資産売却益	395	21
負ののれん発生益	430	436
その他	92	58
特別利益合計	917	5,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	6	51
固定資産除却損	213	847
減損損失	416	175
のれん償却額	－	1,307
投資有価証券売却損	302	25
投資有価証券評価損	56	6
ゴルフ会員権評価損	5	1
災害による損失	981	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	－
その他	178	2
特別損失合計	2,260	2,416
税金等調整前当期純利益	12,929	17,290
法人税、住民税及び事業税	4,304	6,607
法人税等調整額	54	785
法人税等合計	4,358	7,393
少数株主損益調整前当期純利益	8,571	9,897
少数株主利益又は少数株主損失（△）	171	△29
当期純利益	8,399	9,927
少数株主利益又は少数株主損失（△）	171	△29
少数株主損益調整前当期純利益	8,571	9,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,821	1,152
土地再評価差額金	△4	4,333
為替換算調整勘定	△4	0
その他の包括利益合計	△1,829	5,485
包括利益	6,741	15,382
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,580	15,420
少数株主に係る包括利益	161	△37

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
当期首残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	37,107	37,102
利益剰余金		
当期首残高	83,030	89,282
当期変動額		
剰余金の配当	△2,152	△2,338
当期純利益	8,399	9,927
土地再評価差額金の取崩	4	△383
当期変動額合計	6,251	7,205
当期末残高	89,282	96,487
自己株式		
当期首残高	△10,282	△13,318
当期変動額		
自己株式の取得	△3,035	△2,701
自己株式の処分	0	44
当期変動額合計	△3,035	△2,657
当期末残高	△13,318	△15,975
株主資本合計		
当期首残高	140,165	143,382
当期変動額		
剰余金の配当	△2,152	△2,338
当期純利益	8,399	9,927
自己株式の取得	△3,035	△2,701
自己株式の処分	0	39
土地再評価差額金の取崩	4	△383
当期変動額合計	3,216	4,543
当期末残高	143,382	147,925

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,233	2,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,813	1,165
当期変動額合計	△1,813	1,165
当期末残高	2,420	3,585
土地再評価差額金		
当期首残高	26,425	26,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4,333
当期変動額合計	△4	4,333
当期末残高	26,421	30,754
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△2	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,659	28,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,819	5,498
当期変動額合計	△1,819	5,498
当期末残高	28,839	34,338
少数株主持分		
当期首残高	3,315	2,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△499
当期変動額合計	△563	△499
当期末残高	2,751	2,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	174,140	174,973
当期変動額		
剰余金の配当	△2,152	△2,338
当期純利益	8,399	9,927
自己株式の取得	△3,035	△2,701
自己株式の処分	0	39
土地再評価差額金の取崩	4	△383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,383	4,998
当期変動額合計	833	9,541
当期末残高	174,973	184,515

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,929	17,290
減価償却費	11,385	9,738
負ののれん償却額	△48	△48
減損損失	416	175
引当金の増減額（△は減少）	302	△42
災害損失引当金の増減額（△は減少）	816	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△221	943
受取利息及び受取配当金	△464	△422
支払利息	635	509
投資有価証券売却損益（△は益）	300	△18
有形固定資産売却損益（△は益）	△388	30
収用補償金	－	△5,078
売上債権の増減額（△は増加）	915	△469
たな卸資産の増減額（△は増加）	5	△43
仕入債務の増減額（△は減少）	△501	471
未払消費税等の増減額（△は減少）	△88	282
その他	△521	3,262
小計	24,878	25,638
利息及び配当金の受取額	464	422
利息の支払額	△559	△457
法人税等の支払額	△6,296	△3,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,486	21,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△1,700
有形固定資産の取得による支出	△9,974	△10,559
有形固定資産の売却による収入	4,942	203
投資有価証券の取得による支出	△455	△499
投資有価証券の売却による収入	180	565
収用補償金による収入	－	2,296
定期預金の預入による支出	△8,581	△22,496
定期預金の払戻による収入	13,081	4,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	289	169
子会社株式の取得による支出	△104	△95
その他	△150	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△29,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,100	41,300
短期借入金の返済による支出	△41,600	△41,405
長期借入れによる収入	8,200	17,096
長期借入金の返済による支出	△13,840	△14,394
社債の発行による収入	－	19,981
社債の償還による支出	△6,106	△10,140
セール・アンド・リースバックによる収入	1,010	1,396
リース債務の返済による支出	△1,248	△1,619
配当金の支払額	△2,152	△2,337
自己株式の取得による支出	△3,035	△2,658
その他	△626	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,298	7,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△588	△344
現金及び現金同等物の期首残高	29,360	28,735
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37	－
現金及び現金同等物の期末残高	28,735	28,390

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　44社 平成24年１月７日付で三統株式会社（現福山グローバルソリューションズ株式会社）とその子会社３社及び平成24年１月10日付で福山運送株式会社を株式取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、匿名組合岩槻については、当連結会計年度において解散し、清算決了しております。
２　持分法の適用に関する事項	関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社及び三統韓国有限公司については、各社の当期純損益及び利益剰余金からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福山通運包装整理（上海）有限公司、三統香港有限公司及び上海三統国際貨運代理有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及び運搬具　　３～15年 海外連結子会社は定額法によっております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	③　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④　長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ａ　一般債権 貸倒実績率法によっております。 ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ②　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 ③　退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～10年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～15年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④　債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (4) 収益の計上基準 貨物運送収入は発送日を基準として計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……長期借入金 ③　ヘッジ方針 デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間で均等償却しております。なお、平成22年４月１日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会社基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 法定変動税率の変化による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の40.44％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.76％、平成27年４月１日以降のものについては35.39％にそれぞれ変更されております。 その結果、流動資産の繰延税金資産が139百万円、固定資産の繰延税金資産155百万円、流動負債の繰延税金負債０百万円、固定負債の繰延税金負債が764百万円、法人税等調整額（借方）が215百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3,949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　14百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　13百万円
※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△47,152百万円	※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△50,183百万円
３　コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年８月～平成25年８月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　10,000百万円	３　コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年８月～平成25年８月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　10,000百万円
４　期末日満期手形 ――――――	４　期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形　239百万円 支払手形　1,172百万円

（連結損益及び包括利益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　20百万円
建物及び土地　374百万円
計　395百万円
※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地　5百万円
その他　1百万円
計　6百万円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　67百万円
機械装置及び運搬具　45百万円
工具、器具及び備品　19百万円
撤去費用　69百万円
その他　12百万円
計　213百万円
※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>合計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>事業所</td><td>土地及び機械装置</td><td>北関東福山通運㈱外２件</td><td>395</td></tr>
<tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>広島県福山市外９件</td><td>21</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>416</td></tr>
</table>
当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。
その結果、北関東福山通運㈱外12件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収不能価額まで減額し、当該減少額416百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地391百万円、機械装置25百万円であります。
また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。
※５　東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。
災害損失引当金繰入額　816百万円
滅失損失　156百万円
その他　8百万円
計　981百万円
</td>
<td>
※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　21百万円
※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地　45百万円
その他　5百万円
計　51百万円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　394百万円
機械装置及び運搬具　43百万円
工具、器具及び備品　23百万円
撤去費用　383百万円
その他　12百万円
計　847百万円
※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>合計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>賃貸施設</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>広島県福山市外３件</td><td>119</td></tr>
<tr><td>遊休地</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>広島県福山市外10件</td><td>55</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>175</td></tr>
</table>
当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。
その結果、広島県福山市外14件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収不能価額まで減額し、当該減少額175百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地169百万円、建物及び構築物は５百万円であります。
また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。
</td>
</tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	278,851	－	－	278,851

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	24,026	7,113	0	31,139

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加　　7,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　　113千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,019	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	1,133	4.5	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	4.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	278,851	－	－	278,851

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	31,139	6,099	87	37,151

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加　　6,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　　11千株

連結子会社の増加により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分　87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　0千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分　87千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,114	4.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	1,223	5.0	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	5.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	30,046百万円	現金及び預金勘定	48,032百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,311百万円	預入期間が３か月を超える定期預金	△19,641百万円
現金及び現金同等物	28,735百万円	現金及び現金同等物	28,390百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　ファイナンス・リース取引
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>工具、器具及び備品（百万円）</th><th>無形固定資産その他（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>7,365</td><td>449</td><td>42</td><td>7,857</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,274</td><td>276</td><td>37</td><td>4,587</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>3,091</td><td>173</td><td>4</td><td>3,269</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　716百万円
１年超　2,553百万円
合計　3,269百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　990百万円
減価償却費相当額　990百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
２　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 借手側
１年以内　2,652百万円
１年超　17,715百万円
合計　20,367百万円
(2) 貸手側
１年以内　238百万円
１年超　2,163百万円
合計　2,401百万円
</td>
<td>
１　ファイナンス・リース取引
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>工具、器具及び備品（百万円）</th><th>無形固定資産その他（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>7,179</td><td>240</td><td>－</td><td>7,420</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,739</td><td>121</td><td>－</td><td>4,861</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>2,439</td><td>118</td><td>－</td><td>2,558</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　643百万円
１年超　1,914百万円
合計　2,557百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　726百万円
減価償却費相当額　726百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
２　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 借手側
１年以内　2,202百万円
１年超　15,513百万円
合計　17,715百万円
(2) 貸手側
１年以内　238百万円
１年超　1,925百万円
合計　2,163百万円
</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクにさらされております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式でありますが、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社１社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４　会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

②　市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクにさらされておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注２）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額
(1) 現金及び預金	30,046	30,046	－
(2) 受取手形及び売掛金	33,212	33,212	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	21,220	21,220	－
資産計	84,478	84,478	－
(1) 支払手形及び買掛金	(17,100)	(17,100)	－
(2) 短期借入金	(11,800)	(11,800)	－
(3) 社債	(10,140)	(10,140)	△0
(4) 転換社債型新株予約権付社債	(17,763)	(17,793)	△29
(5) 長期借入金	(40,506)	(40,629)	△122
(6) リース債務	(4,352)	(4,345)	7
負債計	(101,664)	(101,808)	△144
デリバティブ取引（※２）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	△14	△14	－
②　ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	△14	△14	－

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

その他有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,013
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7
関連会社株式	14
合計	1,035

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	30,046	－	－	－
受取手形及び売掛金	33,212	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	203	100
合計	63,258	－	203	100

（注４）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	10,140	－	－	－	－	－
転換社債型新株予約権付社債	－	－	－	－	－	19,030
長期借入金	13,196	9,378	6,438	6,403	5,088	－
リース債務	1,500	1,247	1,011	593	－	－
合計	24,837	10,626	7,449	6,996	5,088	19,030

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社１社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

②　市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注２）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額
(1) 現金及び預金	48,032	48,032	－
(2) 受取手形及び売掛金	34,102	34,102	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	24,060	24,060	－
資産計	106,195	106,195	－
(1) 支払手形及び買掛金	(18,897)	(18,897)	－
(2) 短期借入金	(11,913)	(11,913)	－
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(37,851)	(39,117)	△1,266
(4) 長期借入金	(43,659)	(43,872)	△213
(5) リース債務	(4,170)	(4,178)	△8
負債計	(116,491)	(117,979)	△1,488
デリバティブ取引（※２）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	△303	△303	－
②　ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	△303	△303	－

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	997
関連会社株式	13
合計	1,010

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	48,032	－	－	－
受取手形及び売掛金	34,102	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,700	204	－	100
合計	83,835	204	－	100

（注４）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
転換社債型新株予約権付社債	－	－	－	－	20,000	19,030
長期借入金	9,332	6,438	12,496	5,489	9,901	－
リース債務	1,958	1,605	599	5	1	－
合計	11,290	8,043	13,096	5,495	29,903	19,030

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	14,961	9,728	5,232
②　その他	24	24	0
小計	14,986	9,753	5,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	6,083	7,129	△1,046
②　債券	29	30	△1
③　その他	121	136	△14
小計	6,234	7,296	△1,062
合計	21,220	17,049	4,170

（注）　前連結会計年度の減損処理額

前連結会計年度において、その他有価証券について56百万円（上場株式54百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	258	2	302

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	19,192	13,001	6,191
②　その他	24	24	0
小計	19,217	13,025	6,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	2,982	3,830	△847
②　債券	30	30	△0
③　その他	130	136	△5
小計	3,143	3,996	△853
合計	22,360	17,022	5,337

（注）　当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	638	43	29

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	4,000	2,000	△31	△31

（注）　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 受取変動・支払固定	2,900	1,700	16	16

（注）１　上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

２　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債及び長期借入金	25,500	7,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△40	△40

（注）　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 受取変動・支払固定	1,700	500	9	9

（注）１　上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。
２　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 通貨関連

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	米ドルコール	1,228	995	15	△37
	（オプション料）	(52)	－		
	売建				
	米ドルプット	1,228	995	△287	△176
	（オプション料）	(111)	－		
合計		2,456	1,991	△272	△213

（注）　時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	7,000	－	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業　三統株式会社

事業の内容　国際複合一貫輸送

(2)企業結合を行った主な理由

国際物流におけるお互いの強みを生かし、より積極的に事業展開を図っていくため、協業関係をより強固なものにする体制を構築することにより、国際事業における業容拡大を加速できるものと考えております。

(3)企業結合日

平成24年１月７日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

三統株式会社は、平成24年３月30日付で、福山グローバルソリューションズ株式会社に商号を変更しております。

(6)取得した議決権比率

取得前の議決権比率　　－％

取得後の議決権比率　100％

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三統株式会社の議決権の100％を取得したことによります。

２．連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年１月１日～平成24年３月31日

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　現金　300百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

1,307百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会　平成23年１月12日）第32項の規定に基づき、のれんを一括償却し、特別損失に「のれん償却額」として計上しております。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	899百万円
固定資産	124百万円
資産合計	1,023百万円
流動負債	1,612百万円
固定負債	417百万円
負債合計	2,030百万円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、全国に有する20箇所の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行うとともに、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う３ＰＬ事業を行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」及び荷物保管施設での３ＰＬ業務を主とした「流通加工事業」を報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,759	11,189	2,446	243,395	12,216	255,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	9,159	9,159
計	229,759	11,189	2,446	243,395	21,375	264,771
セグメント利益	12,194	1,101	354	13,650	3,433	17,083
セグメント資産	269,448	16,079	1,481	287,009	22,367	309,376
その他の項目						
減価償却費	9,134	900	40	10,075	1,040	11,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,667	573	61	12,301	8	12,310

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	243,395
「その他」の区分の売上高	21,375
セグメント間取引消去	△9,159
連結財務諸表の売上高	255,611

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	13,650
「その他」の区分の利益	3,433
全社費用（注）	△3,987
連結財務諸表の営業利益	13,096

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	287,009
「その他」の区分の資産	22,367
全社資産（注）	44,117
連結財務諸表の資産合計	353,493

（注）　各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,075	1,040	269	11,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,301	8	1,549	13,860

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、全国に有する20箇所の通関事業所での輸出入貨物の取扱いや子会社での国際複合一貫輸送を行うとともに、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う３ＰＬ事業を行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、通関・国際複合一貫輸送・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」及び荷物保管施設での３ＰＬ業務を主とした「流通加工事業」を報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,128	11,290	3,008	236,428	12,072	248,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	8,990	8,990
計	222,128	11,290	3,008	236,428	21,007	257,435
セグメント利益	12,115	1,107	404	13,628	4,132	17,761
セグメント資産	258,280	15,586	1,709	275,575	22,162	297,737
その他の項目						
減価償却費	7,643	911	46	8,602	639	9,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,056	1,369	47	16,473	97	16,571

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	236,428
「その他」の区分の売上高	21,007
セグメント間取引消去	△8,990
連結財務諸表の売上高	248,445

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	13,628
「その他」の区分の利益	4,132
全社費用（注）	△4,217
連結財務諸表の営業利益	13,543

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	275,575
「その他」の区分の資産	22,162
全社資産（注）	77,588
連結財務諸表の資産合計	375,326

（注）　各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,602	639	501	9,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,473	97	1,058	17,629

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	333	61	－	395	－	21	416

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	－	－	－	－	119	55	175

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	48	－	－	48	－	－	48
当期末残高	170	－	－	170	－	－	170

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	48	－	－	48	－	－	48
当期末残高	121	－	－	121	－	－	121

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより、430百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより、436百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	695.25円	１株当たり純資産額	754.09円
１株当たり当期純利益金額	33.40円	１株当たり当期純利益金額	40.60円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	174,973	184,515
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,751	2,251
（うち少数株主持分（百万円））	(2,751)	(2,251)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	172,221	182,263
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	247,711	241,700

(2) １株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	8,399	9,927
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,399	9,927
普通株式の期中平均株式数（千株）	251,527	244,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株予約権付社債） 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額500万円） この詳細については、第４提出会社の状況１株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	（新株予約権付社債） 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額500万円） 及び2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額1,000万円） この詳細については、第４提出会社の状況１株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,639	36,262
受取手形	2,315	2,350
売掛金	23,737	24,068
貯蔵品	434	457
有価証券	－	1,700
前払費用	623	530
繰延税金資産	1,136	1,478
短期貸付金	2,780	5,715
その他	4,081	4,444
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	54,687	76,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,624	157,562
減価償却累計額	△103,062	△101,898
建物（純額）	58,561	55,663
構築物	18,659	19,382
減価償却累計額	△15,853	△15,793
構築物（純額）	2,805	3,588
機械及び装置	23,531	23,530
減価償却累計額	△21,343	△20,169
機械及び装置（純額）	2,187	3,361
車両運搬具	17,934	18,406
減価償却累計額	△15,574	△15,943
車両運搬具（純額）	2,359	2,463
工具、器具及び備品	10,617	10,794
減価償却累計額	△9,059	△9,165
工具、器具及び備品（純額）	1,558	1,629
土地	167,929	167,708
建設仮勘定	1,007	1,484
有形固定資産合計	236,409	235,900
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウエア	641	765
その他	136	131
無形固定資産合計	1,674	1,792

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	21,850	22,939
関係会社株式	5,744	5,607
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
破産更生債権等	47	68
長期貸付金	－	900
長期前払費用	140	145
その他	2,110	2,044
貸倒引当金	△98	△1,008
投資損失引当金	△260	△200
投資その他の資産合計	29,546	30,507
固定資産合計	267,629	268,200
資産合計	322,317	345,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,317	2,688
買掛金	16,937	17,496
短期借入金	14,200	15,900
1年内償還予定の社債	10,000	－
1年内返済予定の長期借入金	11,900	8,400
リース債務	1,500	1,944
未払金	1,602	1,944
未払費用	4,621	4,870
未払法人税等	1,014	4,251
未払消費税等	603	662
預り金	1,280	1,907
賞与引当金	1,979	1,899
災害損失引当金	622	－
前受金	5,358	－
その他	31	65
流動負債合計	72,970	62,030
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,763	37,851
長期借入金	25,700	33,700
リース債務	2,852	2,189
繰延税金負債	2,523	3,661
再評価に係る繰延税金負債	31,543	27,836
退職給付引当金	11,118	11,604
債務保証損失引当金	－	89
資産除去債務	182	186
その他	832	742
固定負債合計	92,516	117,861
負債合計	165,487	179,892

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,314	10,144
固定資産圧縮特別勘定積立金	－	1,400
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	15,318	17,677
利益剰余金合計	74,263	79,853
自己株式	△13,318	△15,975
株主資本合計	128,363	131,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,431	3,565
土地再評価差額金	26,034	30,394
評価・換算差額等合計	28,466	33,960
純資産合計	156,829	165,257
負債純資産合計	322,317	345,149

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	220,712	216,011
売上原価	208,058	201,605
売上総利益	12,653	14,405
販売費及び一般管理費		
人件費	1,102	1,210
退職給付費用	14	14
賞与引当金繰入額	96	75
減価償却費	249	221
租税公課	353	473
保険料	126	126
施設使用料	17	20
消耗品費	69	64
広告宣伝費	54	65
寄付金	4	35
その他	618	590
貸倒引当金繰入額	8	12
販売費及び一般管理費合計	2,596	2,821
営業利益	10,057	11,584
営業外収益		
受取利息	31	32
有価証券利息	0	0
受取配当金	384	401
物品売却益	4	2
受取保険金	40	23
金利スワップ評価益	－	－
補助金収入	507	76
その他	270	314
営業外収益合計	1,238	850
営業外費用		
支払利息	342	352
社債利息	27	11
金利スワップ評価損	37	9
その他	222	262
営業外費用合計	630	636
経常利益	10,665	11,798

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
収用補償金	－	5,078
固定資産売却益	200	141
貸倒引当金戻入額	156	－
投資有価証券売却益	－	43
特別利益合計	356	5,263
特別損失		
固定資産売却損	12	48
固定資産除却損	179	652
減損損失	385	112
関係会社株式評価損	－	319
貸倒引当金繰入額	－	913
投資有価証券売却損	301	16
投資有価証券評価損	54	0
ゴルフ会員権評価損	5	1
災害による損失	771	－
投資評価引当金繰入額	120	70
債務保証損失引当金繰入額	－	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	－
その他	55	－
特別損失合計	1,946	2,225
税引前当期純利益	9,076	14,836
法人税、住民税及び事業税	2,818	5,462
法人税等調整額	105	1,062
法人税等合計	2,923	6,524
当期純利益	6,153	8,311

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	37,104	37,104
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,252	8,314
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	275	2,038
固定資産圧縮積立金の取崩	△214	△208
当期変動額合計	61	1,830
当期末残高	8,314	10,144
別途積立金		
当期首残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	44,000	44,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	1,400
当期変動額合計	－	1,400
当期末残高	－	1,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,375	15,318
当期変動額		
剰余金の配当	△2,152	△2,338
当期純利益	6,153	8,311
固定資産圧縮積立金の積立	△275	△2,038
固定資産圧縮積立金の取崩	214	208
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	△1,400
土地再評価差額金の取崩	4	△383
当期変動額合計	3,942	2,359
当期末残高	15,318	17,677
利益剰余金合計		
当期首残高	70,259	74,263
当期変動額		
剰余金の配当	△2,152	△2,338
当期純利益	6,153	8,311
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	4	△383
当期変動額合計	4,004	5,589
当期末残高	74,263	79,853
自己株式		
当期首残高	△10,282	△13,318
当期変動額		
自己株式の取得	△3,035	△2,657
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,035	△2,657
当期末残高	△13,318	△15,975
株主資本合計		
当期首残高	127,394	128,363
当期変動額		
剰余金の配当	△2,152	△2,338
当期純利益	6,153	8,311
自己株式の取得	△3,035	△2,657
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	△383
当期変動額合計	969	2,932
当期末残高	128,363	131,296

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,233	2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,801	1,133
当期変動額合計	△1,801	1,133
当期末残高	2,431	3,565
土地再評価差額金		
当期首残高	26,038	26,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4,360
当期変動額合計	△4	4,360
当期末残高	26,034	30,394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,271	28,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	5,494
当期変動額合計	△1,805	5,494
当期末残高	28,466	33,960
純資産合計		
当期首残高	157,666	156,829
当期変動額		
剰余金の配当	△2,152	△2,338
当期純利益	6,153	8,311
自己株式の取得	△3,035	△2,657
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	△383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	5,494
当期変動額合計	△836	8,427
当期末残高	156,829	165,257

６．その他

役員の異動

(1)　代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)　その他の役員の異動

①　新任取締役候補者

取締役（非常勤）　赤坂　秀則

（現　近畿日本鉄道株式会社常務取締役）

（注）新任取締役候補者　赤坂秀則氏は、会社法第２条第15号に規定する社外取締役であります。

②　退任予定取締役

取締役（非常勤）　谷口　宗男

③　新任監査役候補

(非常勤)監査役　　山岡　義憲

（注）新任監査役候補者　山岡義憲氏は、会社法第２条第16号に規定する社外監査役であります。

④　退任予定監査役

(非常勤)監査役　　日下　真吾

(3)　就任予定日

平成24年６月28日